

連結子会社が日本初サービスで業績向上

日本トリム 累進的な配当実施へ

18日の日経平均は前日比652円44銭(2・5%)、高の2万6791円12銭で取引を終えた。日銀が、17―18日開催の金融政策決定会合で大規模緩和の維持を決めた。

昨年12月の会合に続き、緩和が修正されるところの思惑が外れた日経平均先物の売り方が、慌てて買い戻しを急いだ結果、上げ幅が拡大した。

次回の会合は3月9―10日だ。それまでは金融政策の変更はないだろう。2月10日に政府が国会に提示する見通しの「日銀の正副総裁3人の後任人事」が「タカ派的な人事」でない限り、当面は、日銀発の金融市場の混乱は発生しないとみている。よって、日本株は押し目買



いスタンスで積極的に市場参加したい。

まず日本トリム(6788)は、資本政策の基本方針と、連結子会社のシステムセル研究所(7096)が注目ポイント。

資本政策では、資本効率性はROE10%以上を目標指標とし、株主還元はDOE(株主資本配当率)3%を基準とし、業績に多大な影響を及ぼすことがない限り、財務健全性を確保しながら累進的な配当を実施する方針だ。

システムセル研究所について

Atlas Technologies

フィンテックのコンサルで急成長

は、日本初の「さい帯保管サービス」が着実に業績向上に貢献し、2023年3月期第2四半期および第2四半期累計期間においても、過去最高の売上高を計上した。また、従来の3倍規模の横浜細胞処理センターおよび第二保管センターの運用体制を強化し、さらなる業績の拡大に対する備えを行っている。

次に、Atlas Technologies(9563)

は、オンライン上や店舗での決済を円滑に行うためのフィンテックのニーズが拡大する中、当該分野のコンサルティングで急成長している点が注目ポイント。同社は創業以来、プロジェクトマネジメントに特化して、戦略立案から事業構築、サービスイン後の事業運営までを一気

好業績の買取王国

通貫で支援すること、日本の大手企業をはじめ、欧米のグローバル企業や東南アジアの企業などを多数支援してきた。2022年12月期通期業績は、売上高は26・99億円(前期比23・4%増)、営業利益は6・54億円(同38・5%増)の2桁増収・営業増益の見込みだ。

そして、買取王国(3181)は好業績が注目ポイント。

2023年2月期第3四半期累計期間の売上高は42・33億円(前年同期比19・2%増)、営業利益は2・82億円(同163・4%増)だった。人流回復、物価高などにより主要商材のファッション・工具をはじめ、ブランド・ホビーなどの商材も順調に売り上げを伸ばしている。また、サブ商材のトレカ・貴金属に関しては、活発になった市場に合わせて取り組みを強化し、好調な成果を得ている。

(株式会社カブ知恵 代表取締役)